

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 川島一久

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 川島一久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	105,939	109,478	140,972
経常利益 (百万円)	5,648	4,659	7,622
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,951	2,474	4,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,923	2,559	3,980
純資産額 (百万円)	65,003	66,145	66,151
総資産額 (百万円)	89,062	91,251	92,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.11	64.63	105.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.91	64.44	105.09
自己資本比率 (%)	72.72	71.87	70.79

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.01	18.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、PLENUS AusT PTY. LTD.(オーストラリア)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」に含めていた「海外事業」について、重要性が高まったことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続きました。

当外食産業におきましては、業種や業態の垣根を越えた顧客獲得競争の激化に加え、労働力不足による人件費の上昇等から引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めると共に、収益力の向上、フランチャイズ展開の推進を図り、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,094億78百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は44億36百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は46億59百万円(前年同期比17.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億74百万円(前年同期比16.2%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったものの、宮島醤油フレーバー(株)など前期末以降に連結の範囲に含めたグループ会社の売上や、新規出店により店舗数が増加したことが要因で前年同期実績を上回りました。営業利益及び経常利益につきましては、為替等による仕入コストの低減や効率的な広告宣伝内容への見直しでコストの効率化に努めましたが、為替等による仕入コストの低減効果は上期でほぼ一巡し、既存店売上高の減少や、I D - P O S 導入コストの発生で前年同期実績を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述の影響により前年同期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,661店	65店	29店	2,697店	100店
やよい軒	329店	19店	5店	343店	11店
MKレストラン	32店	1店	1店	32店	3店
合計	3,022店	85店	35店	3,072店	114店

(注)都市型の持ち帰り弁当店「BizLunch(ビズランチ)」は、8月末をもって全店舗退店しました。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	4店	2店	1店	5店
	韓国	8店	5店	1店	12店
	オーストラリア	1店			1店
やよい軒	タイ	157店	12店	5店	164店
	シンガポール	7店	1店		8店
	オーストラリア	3店			3店
	台湾	9店	2店		11店
	米国	2店	1店		3店
	フィリピン	1店			1店
合計		192店	23店	7店	208店

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ほっともっと事業

定番商品である「のり弁当」が平日昼限定で290円となるサービスや、人気メニューを週替わりでお得な価格でご購入いただける「週刊ほっともっと」、スマートフォンを利用した新会員サービス「My Hotto Motto」をスタートするなど、お客様の来店頻度向上に注力すると共に、コミュニケーションアプリLINEのほっともっと公式アカウントから、キャンペーン、新商品などの情報やクーポンを配信する等、新たな販促活動にも取り組みました。また、天ぷらを特製のたれで煮込んだ商品「たれ煮天井」や、北米産ビーフステーキ、ハンバーグ、チキンステーキをワンプレートに収めた、ほっともっと最重量級のお弁当「ピフテキコンボ」を発売するなど、より魅力ある商品の提供に努めました。

一方で、収益力の一層の強化を図るため、引き続きコストの効率化を図ると共に、コンパクトでより生産性の高い店舗での出店を進めました。また、店舗の改装・移転を積極的に行いました。さらに、より精緻な顧客データを蓄積するための、ID-POSの導入を行いました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は797億19百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益36億94百万円(前年同期比15.6%減)となりました。売上高につきましては、新店による売上増加があったものの、既存店売上高の減少(前年同期比2.6%減)が要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、効率的な広告宣伝内容への見直しや上期までの為替等による仕入コストの低減効果があったものの、既存店売上の減少や、ID-POS導入コストの発生により、前年同期実績を下回りました。

やよい軒事業

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、たっぷりの野菜を食べられるバランスの良い「若鶏と野菜の黒酢あん定食」や、「かきフライ定食」など、季節感を取り入れた商品を適宜販売しお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映を効果的に実施し、お客様の来店を促進を図りました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は220億9百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は11億41百万円(前年同期比18.7%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少(前年同期比2.4%減)、直営店の加盟店への移管があったものの、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましても、為替等による仕入コストの低減により、前年同期実績を上回りました。

MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、季節限定のスープや特選具材を取り揃えるなど、商品力の強化に努めました。また、お手ごろ価格の「鶏しゃぶしゃぶ食べ放題」、期間限定で「トマト鍋スープ」を販売するなど幅広いお客様のニーズへの対応も図りました。加えて、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やメール会員向けのキャンペーンを実施し、お客様の来店促進を図りました。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結累計期間末32店舗を運営しております。

以上の結果、売上高は25億26百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は85百万円(前年同期58.3%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、人件費やイニシャルコストの増加により、前年同期実績を下回りました。

海外事業

第1四半期連結会計期間から、連結子会社北京好麦道餐飲管理有限公司(中国)、Plenus Global Pte.Ltd.(シンガポール)、Plenus, Inc.(米国)に加え、PLENUS AusT PTY. LTD.(オーストラリア)を連結対象としております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、事業の黒字化を目指して売上の拡大とコストの最適化に努めると共に、出店をすすめて事業の拡大を行いました。

以上の結果、売上高は14億15百万円(前年同期比193.6%増)、営業損失は4億21百万円(前年同期は、営業損失1億59百万円)となりました。

その他

宮島醤油フレーバー(株)は調味料・加工食品のOEM(相手先ブランド名製造)を主な事業としております。既存顧客への新商品提案を積極的に行うと共に、新規顧客獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っております。

以上の結果、売上高は38億6百万円となりました。利益面につきましては、のれん代の償却があり、結果としては営業損失18百万円となりました。

なお、同社につきましては、発行済株式総数の55%を、前連結会計年度末をみなし取得日として取得し、子会社化いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少し、912億51百万円となりました。内訳は、流動資産68億30百万円の減少、固定資産53億44百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金77億80百万円の減少、受取手形及び売掛金2億97百万円の減少、商品及び製品14億90百万円の増加、未収入金2億7百万円の減少などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産55億50百万円の増加、投資その他の資産2億98百万円の減少などによるものです。なお、現金及び預金の減少、有形固定資産の増加は、主に本店・改装、食品総合工場(平成30年8月完成予定)への設備投資によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円減少し、251億5百万円となりました。内訳は、流動負債17億46百万円の減少、固定負債2億67百万円の増加であります。流動負債の減少は、未払法人税等15億50百万円の減少、未払金3億28百万円の減少、未払費用7億20百万円の増加、未払消費税等4億43百万円の減少、賞与引当金2億41百万円の減少などによるものです。固定負債の増加は、資産除去債務3億46百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、661億45百万円となりました。内訳は、利益剰余金99百万円の減少、その他有価証券評価差額金23百万円の増加、非支配株主持分21百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		44,392,680		3,461		3,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,103,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,256,800	382,568	同上
単元未満株式(注)	普通株式 32,280		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		382,568	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,103,600		6,103,600	13.75
計		6,103,600		6,103,600	13.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役 専務執行役員	外食事業本部長 兼 ロジスティクス本部管掌	専務取締役 専務執行役員	外食事業本部長 兼 I T企画本部・ ロジスティクス本部管掌	田淵 豪	平成29年 9月 1日
常務取締役 常務執行役員	商品統括本部長 兼 (株)プレナスフーズ 代表取締役会長	常務取締役 常務執行役員	商品本部長 兼 (株)プレナスフーズ 代表取締役会長	鈴木 博	平成29年 9月 1日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	ほっともっと事業本部 東部地域本部長		ほっともっと事業本部 東部地域本部長	山村 昌慶	平成29年 6月 1日
執行役員	(株)プレナスフーズ 代表取締役社長		人財本部 人事部付(株)プレナスフーズ 代表取締役社長)	廣藤 明	平成29年 6月 1日
上席執行役員	コーポレートコミュニケー ション本部長 兼 秘書室長 兼 マーケティング本部管掌	上席執行役員	コーポレートコミュニケー ション本部長 兼 秘書室長	山内 チズル	平成29年 9月 1日
執行役員	商品統括本部 商品開発本部長	執行役員	商品開発本部長 兼 基礎開発室長	森安 秀範	平成29年 9月 1日
執行役員	マーケティング本部長	執行役員	I T企画本部長	漆 新吾	平成29年 9月 1日
執行役員	会計本部 I T本部長		外食事業本部 海外事業部長	酒井 直隆	平成29年 9月 1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,607	15,826
受取手形及び売掛金	3,037	2,739
商品及び製品	4,217	5,708
原材料及び貯蔵品	73	243
その他	3,198	2,815
貸倒引当金	71	100
流動資産合計	34,062	27,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,103	32,023
その他(純額)	10,830	14,460
有形固定資産合計	40,933	46,484
無形固定資産		
のれん	1,558	1,392
その他	656	914
無形固定資産合計	2,215	2,307
投資その他の資産		
その他	15,563	15,268
貸倒引当金	38	41
投資その他の資産合計	15,524	15,226
固定資産合計	58,673	64,018
資産合計	92,736	91,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,306	6,395
短期借入金	43	10
未払法人税等	2,028	477
賞与引当金	364	122
役員賞与引当金	59	14
ポイント引当金	117	114
株主優待引当金	131	30
資産除去債務	54	5
その他	8,963	9,151
流動負債合計	18,069	16,323
固定負債		
長期借入金	167	148
退職給付に係る負債	58	62
資産除去債務	4,902	5,248
その他	3,386	3,323
固定負債合計	8,514	8,782
負債合計	26,584	25,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,827	4,828
利益剰余金	69,134	69,035
自己株式	11,910	11,897
株主資本合計	65,513	65,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	59
為替換算調整勘定	102	93
その他の包括利益累計額合計	138	153
新株予約権	195	237
非支配株主持分	304	325
純資産合計	66,151	66,145
負債純資産合計	92,736	91,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	105,939	109,478
売上原価	47,594	50,515
売上総利益	58,345	58,962
販売費及び一般管理費	53,005	54,526
営業利益	5,340	4,436
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	3	2
為替差益	26	-
固定資産賃貸料	107	103
受取補償金	83	33
持分法による投資利益	11	-
受取保険金	57	86
その他	63	125
営業外収益合計	393	386
営業外費用		
固定資産賃貸費用	22	16
持分法による投資損失	-	66
為替差損	-	7
貸倒引当金繰入額	13	10
その他	48	64
営業外費用合計	85	164
経常利益	5,648	4,659
特別利益		
固定資産売却益	22	2
災害見舞金受取額	2	-
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	25	9
特別損失		
固定資産処分損	293	168
減損損失	171	136
災害義援金等	30	-
災害による損失	22	-
その他	85	4
特別損失合計	603	308
税金等調整前四半期純利益	5,070	4,359
法人税等	2,134	1,863
四半期純利益	2,936	2,495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,951	2,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,936	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	23
為替換算調整勘定	36	33
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	13	63
四半期包括利益	2,923	2,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,944	2,538
非支配株主に係る四半期包括利益	21	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPLENUS AusT PTY.LTD.(オーストラリア)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年11月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年11月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	219百万円	205百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	2百万円	1百万円
臺灣富禮納思股份有限公司 (銀行借入債務保証)	70百万円	98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	3,798百万円	3,992百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成29年8月31日	平成29年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	80,963	21,969	2,525	482	105,939	-	-	105,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	80,963	21,969	2,525	482	105,939	-	-	105,939
セグメント利益又は損失()	4,376	961	204	159	5,383	-	42	5,340

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	79,719	22,009	2,526	1,415	105,671	3,806	-	109,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	43	-	-	387	928	1,316	-
計	80,063	22,053	2,526	1,415	106,058	4,735	1,316	109,478
セグメント利益又は損失()	3,694	1,141	85	421	4,500	18	45	4,436

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」に含めていた「海外事業」について、重要性が高まったことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円11銭	64円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,951	2,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,951	2,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,281	38,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円91銭	64円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	101	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

中間配当

平成29年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,148百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成29年11月8日

(注) 平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社プレナス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。